

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 株式会社シーマ 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7638 URL <http://www.cima-ir.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 恩田 饒  
 問合せ先責任者 執行役員資本政策部長 柳田 純克 TEL (03) 3567-8098  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,938	15.6	1,011	25.4	1,061	23.1	574	26.0
19年3月期	10,329	17.3	806	13.9	862	20.0	456	28.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	3	13	—	—	10.5	12.8	8.5
19年3月期	2	48	—	—	8.8	11.6	7.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	8,761		5,662		64.6	30	82
19年3月期	7,888		5,331		67.6	29	01

(参考) 自己資本 20年3月期 5,662百万円 19年3月期 5,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△229	△516	228	1,139
19年3月期	367	△127	△54	1,726

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %		
	中間期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭		
19年3月期	—	1	00	1	00	183	40.3	3.6
20年3月期	—	1	00	1	00	183	32.0	3.3
21年3月期(予想)	—	1	00	1	00	—	33.3	—

### 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	6,213	7.8	344	△23.0	327	△31.7	153	△39.0	0	84
通期	13,165	10.3	1,122	11.0	1,086	2.3	552	△3.9	3	00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 183,765,644株 19年3月期 183,765,644株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 605株 19年3月期 445株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,605	15.8	1,039	20.6	1,078	17.6	593	25.8
19年3月期	10,024	16.5	861	17.9	916	23.7	471	57.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	3	23	—	—
19年3月期	2	57	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	8,724		5,711		65.5	31	08	
19年3月期	7,833		5,361		68.4	29	18	

(参考) 自己資本 20年3月期 5,711 百万円 19年3月期 5,361 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	6,015	7.4	351	△24.3	334	△32.6	161	△40.1	0	88
通期	12,733	9.7	1,114	7.3	1,079	0.1	548	△7.5	2	99

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、5ページの「次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）におけるわが国経済は、前半は、企業の堅調な設備投資や輸出の拡大を背景として、緩やかな回復基調が続いておりましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱に加え、原油価格を含む原材料価格の高止まりなどが懸念され、後半は、景気の先行きへの不透明感が強まりました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社）は、中核事業であるブライダルジュエリー事業（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの3ブランド）の売上が引き続き好調に推移したことにより、当期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の連結および個別の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は、通期ベースで、ともに過去最高を記録しました。

特に、当期最終月である3月のブライダルジュエリー事業の売上は13億64百万円（前年同月比15.5%増）となり、単月の売上で過去最高（これまでの過去最高は、平成19年9月売上の12億91百万円）を記録しました。

結果として、当社グループの業績は、7期連続で二桁の売上増を達成し、売上高119億38百万円（前年比15.6%増）、営業利益10億11百万円（同25.4%増）、経常利益10億61百万円（同23.1%増）、当期純利益5億74百万円（同26.0%増）となり、期初予想に対する達成率は、売上高107.4%、営業利益97.2%、経常利益104.3%、当期純利益107.4%となり、営業利益以外は、いずれも期初予想を上回りました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### <ブライダルジュエリー事業（個別）>

主力のブライダルジュエリー事業の業績（当期個別業績）は、売上高116億5百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益10億39百万円（同20.6%増）、経常利益10億78百万円（同17.6%増）、当期純利益5億93百万円（同25.8%増）と好調に推移しました。

当期に実施した主な施策は、以下のとおりです。

#### 1) 商品力強化

（各ブランド、オリジナルデザインのエンゲージリング、マリッジリング、ファッションジュエリーの増強）

#### 2) 広告宣伝戦略の奏功

（Web広告、銀座ダイヤモンドシライシのホームページのリニューアルおよび同HPでの予約管理システムの本格稼働などによる集客増）

#### 3) 顧客満足度向上のために「クレームゼロ運動」を全社的に推進

（社員教育の徹底、商品受渡期間短縮の定着など）

#### 4) 提携先ホテル・式場数の増大と提携関係のさらなる強化

#### 5) ギフト販売の好調な伸び

（売上1億22百万円、前期比44.1%増）

#### 6) ティアラ・レンタル・サービスの商品力強化、提携先数の増大および順調な売上増

（時価総額3億円相当のティアラセット“シャングリラ”など、ティアラモデル多数を発表）

#### 7) 新店舗開設

（新規開設した4店の売上は、社内計画に対し開設当初より好調に推移）

（今期発表したその他の新店舗関連情報は、「エクセルコダイヤモンド静岡店」が平成20年4月26日に開設、「銀座ダイヤモンドシライシ横浜モアーズ店」が平成20年6月8日に、「銀座ダイヤモンドシライシ池袋店」が平成20年6月28日に移転、リニューアル予定などです。特に、「銀座ダイヤモンドシライシ池袋店」は、当社でも最大級の路面店となる予定です。）

#### <ウエディングプロデュース事業（連結対象）>

ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当期における業績は、売上3億35百万円（前年度3億4百万円：前年比10.0%増）、経常損益25百万円の赤字（前年度49百万円の赤字）となりました。

①ブランド別の売上高は、以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	ブランドの名称など	当連結会計年度 (千円) (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ	7,548,760	110.3	63.2
	エクセルコダイヤモンド	3,420,991	127.2	28.7
	ホワイトベル	608,806	130.1	5.1
	その他 (注) 2	27,106	104.3	0.2
ウェディングプロデュース事業	オリーブの丘 (注) 3	335,275	110.0	2.8
セグメント間の内部売上高		△2,378	—	△0.0
合 計		11,938,563	115.6	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 2. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、商品部売上など本社関連の売上となっています。  
 3. 「オリーブの丘」は、株式会社トゥインクルスターのブランド名です。  
 4. 「セグメント間の内部売上高」の内訳は、35ページに記載しています。

②販売・サービス別の売上高は、以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当連結会計年度 (千円) (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
ブライダルジュエリー事業	ブライダルジュエリー販売	11,208,535	115.7	93.9
	ファッションジュエリー販売	244,661	105.9	2.1
	ギフト販売	122,114	144.1	1.0
	ウェディング送客サービス	26,562	113.3	0.2
	その他 (注) 2	3,791	—	0.0
ウェディングプロデュース事業	ウェディングプロデュースなど	335,275	110.0	2.8
セグメント間の内部売上高		△2,378	—	△0.0
合 計		11,938,563	115.6	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 2. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、ティアラ・レンタルなどの売上となっています。  
 3. 「セグメント間の内部売上高」の内訳は、35ページに記載しています。

(次期の見通し)

<ブライダルジュエリー事業(個別)>

ブライダルジュエリー市場は、厳しい企業間競争による寡占化が進むものと予想されますが、当社ブライダルジュエリー事業の売上高(個別)は、ダイヤモンドに特化した独自のビジネスモデルの優位性に加え、10店を目標に積極的に出店する計画であることから、前年比9.7%増の127億33百万円と良好に推移する見通しです。

また、利益面においては、店舗開発経費の増大にともない、営業利益は前年比7.3%増の11億14百万円、経常利益は同0.1%増の10億79百万円、当期純利益は同7.5%減の5億48百万円となる見込みです。中期的には、積極的な新規出店により、利益額の底上げが期待できる見通しです。

その他、提携先ホテル・式場との連携強化、海外展開、新規事業開拓およびM&Aも含めた、新たな収益基盤の構築も機動的に検討していきます。

<ウエディングプロデュース事業(連結対象)>

また、ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの業績は、平成19年9月に行った営業体制の強化に加えて、大手福利厚生アウトソーシング会社との新規提携および、新商品2WAYピアス(実用新案申請済み)の販売による収入が次期後半から現れるため、通期での黒字化を見込んでいます。

以上により、当社グループの次期連結業績予想は、売上高131億65百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益11億22百万円(同11.0%増)、経常利益10億86百万円(同2.3%増)、純利益5億52百万円(同3.9%減)を見込んでいます。

(注)上記概況に記載されている金額に消費税などは含まれていません。

※本資料の上記の予想は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(資産の部)

流動資産は、たな卸資産、売掛金などの増加により、前連結会計年度末に比べて5億76百万円増加して65億24百万円となりました。また、固定資産は、有形固定資産、敷金保証金などの増加により、前連結会計年度末に比べて2億96百万円増加し、22億37百万円となりました。この結果、当連結会計年度末における総資産は、前期末に比べて8億72百万円増加し、87億61百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、短期借入金、前受金、役員退職慰労引当金などの増加により、前連結会計年度末に比べて4億82百万円増加して28億72百万円となりました。固定負債は、長期借入金などの増加により、前連結会計年度末に比べて58百万円増加し、2億26百万円となりました。この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前期末に比べて5億41百万円増加し、30億99百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、利益剰余金が前期末に比べて3億91百万円増加したことなどにより、前期末に比べて3億31百万円増加し、56億62百万円となりました。

結果として、自己資本比率は64.6%となり、当期末の1株当たり純資産額は30円82銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は11億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億86百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億99百万円の支出となりました。営業収入は121億11百万円(前年同期105億86百万円)と増加したものの、商品の仕入支出、人件費支出、その他の営業支出、法人税等の支払額などが増加した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億16百万円の支出となりました。新規出店費用と、保証金の差入などによる結果です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億28百万円の収入となりました。短期借入による収入増などによる結果です。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりでした。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	46.6	63.2	71.2	67.6	64.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	258.4	240.2	653.3	149.1	86.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	138.7	297.7	—
インスタント・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	60.4	29.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注4) 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業規模拡大に不可欠な成長投資を最優先し、株主利益および企業価値の最大化に努めています。株主還元については、企業価値向上による株価上昇と配当金によって総合的に実現していきます。配当金は、純利益だけでなく、内部留保も含めた資本効率を勘案して決定しています。

#### ＜当期・次期の配当＞

このような方針により、当社は、第8期5円、第9期5円、第10期5円、第11期10銭(※1)、第12期10銭、第13期1円(※2)と継続的な安定配当を実施してきました。当期(第14期)および次期(第15期)の配当予想は、ともに1株当たり1円となっています。

(※1) 平成16年5月20日付で普通株式1株を2株に分割し、平成17年3月15日付で普通株式1株につき101株の割合での株式分割を実施。

(※2) 平成18年6月1日付で普通株式10株を1株に株式併合。

(4) 事業等のリスク

当社および当社関連会社の事業などのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を以下に記載します。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最善をつくします。本項に記載したリスクは、将来に関する事項も含まれていますが、それらは本資料発表日現在において判断したものです。

① 業界の状況、業界を取り巻く環境について（少子化、晩婚化など）

現在、当社の主力商品は、婚約指輪および結婚指輪のブライダルジュエリーです。少子化、晩婚化の進展にともない、中長期的には市場の縮小が予想されます。実際に婚姻件数は平成13年のピーク時の約80万件から平成19年には約71万件に減少しました。ブライダルジュエリー市場は、縮小傾向にあるという予測もあり、当社の営業活動も影響を受ける可能性があります。

現在、当社においては、少子化、晩婚化による市場の縮小と業績とが直接連動する傾向は見られません。しかし、ゲストハウスウェディングやレストランウェディングのニーズが増え、専門式場が苦戦を強いられるなど、ライフスタイルの多様化が見られます。

② 販売単価、客単価の推移について

結婚総費用の推移に関しては、平成13年より減少傾向にありましたが、平成15年より回復し、現在は平成13年の総費用を上回っています。

また、現状においては、当社の主力商品であるブライダルジュエリーについては、一生に一度の記念品でもあり、価格のみならず品質やサービスを重視する傾向が依然として存在しています。

しかしながら、今後の動向に関しては不透明な側面もあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ブライダルジュエリーに特化した販売戦略について

ブライダルジュエリー市場の中では、当社のシェアは約6%弱と推定され、当社独自のビジネスモデルによる成長の余地は充分にあると考えられます。市場そのものの安定性、当社の強みであるダイヤの直接仕入れによるコスト・リーダーシップ、他社を圧倒する強力なブランド戦略、お客様のニーズを常に把握し商品へ反映する確立された仕組みと豊富なノウハウ、専門知識の豊富な人材を擁することなどにより、今後も短・中期的に、ブライダルジュエリー市場に特化することに潜在するリスクは低いと考えています。しかし、ブライダルジュエリーの販売が売上高の9割強を占めているため、ブライダルジュエリー市場の状況変化によっては、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 集客媒体について

現在、当社の集客においては、単一の結婚情報誌による集客が全体の約半分を占めており、同媒体の動向如何によっては、当社の集客活動に影響を受ける可能性があります。現時点では、同媒体の集客力が急激に落ち込む可能性は低いと考えていますが、単一の結婚情報誌に大きく依存しているリスクは存在します。

⑤ 仕入方法および購買スタッフの育成について

当社は、イスラエルとベルギーからダイヤモンド・ルース（裸石）を仕入れています。特に、イスラエルにある連結子会社Israel Shiraishi, Ltd.からの仕入れは、イスラエルのダイヤモンド取引所において、現地のダイヤモンド業者からダイヤモンド・ルースを購入し、商品をすべて親会社である当社へ直接販売しています。このようなルートでの直接仕入れは、流通過程を省略することができることから、仕入コストの削減効果があります。これらの仕入体制を維持するために、当社ならびにIsrael Shiraishi, Ltd.に経験を積んだ購買担当者を配置しています。当社では、購買担当者の継続的な育成を行う計画ではありますが、万一複数の購買担当者が同時に退職するような場合には、当社の購買活動に影響を受ける可能性があります。

⑥ 海外情勢について

当社の主要仕入先である連結子会社Israel Shiraishi, Ltd.は、イスラエルに所在し、イスラエルのダイヤモンド取引所においてダイヤモンド・ルースを買い付けています。同取引所は、平成4年に起きた湾岸戦争の際にも閉鎖されることはありませんでしたが、中東情勢の悪化の程度によっては、連結子会社のスタッフの安全性を最優先するため、現地での活動を停止し、他所へ避難する可能性があります。この場合、他の仕入先であるベルギーや、その他のダイヤモンド市場からダイヤモンド・ルースを調達する予定ですが、購買活動が一時的に影響を受ける可能性があります。

⑦ ダイヤモンド・ルース（裸石）の価格変動、国際相場について

ダイヤモンド・ルースの仕入価格は、世界のダイヤモンド市場における国際的流通価格の変動や、為替相場の変動に影響を受けます。当社が扱っている商品に関しては、近年において3～6%程度の変動幅で安定しています。流通価格の変動により、大きく影響を受けるのは大粒のダイヤモンドである傾向が強いので、婚約指輪に使用する比較的小粒な種類のダイヤモンドは、今後も相対的に安定した環境の中で仕入・販売ができるものと考えています。

しかしながら、急激な価格変動があった場合は、当社の利益に影響を与える可能性があります。

⑧ 地金の価格変動について

当社は、プラチナや金などの地金を原料として仕入れています。プラチナなどは、近年価格が大幅に上昇しており、地金の急激な価格変動は、当社利益に影響を与える可能性があります。

⑨ 為替相場の変動による業績への影響について

当社は、通貨オプションのデリバティブ取引を利用しています。デリバティブ取引は、海外からダイヤモンド・ルースを仕入れる際の為替変動の影響を低減させるために活用しており、投機目的ではありません。また、「為替リスク管理規程」およびその「運用ガイドライン」を定め、適正な業務執行に努めています。

⑩ 出店戦略について

当社は、国内主要都市への出店を今後も計画していますが、取り扱う商品の価格帯、ブランド・イメージの維持の必要性から、出店計画地域の中でもメイン・ストリートのいわゆる一等地を考えています。したがって、当社の希望に適合する物件が確保できない場合には、出店計画が変更になる場合があり、これにより当社の業績見通しに影響を受ける場合があります。

⑪ 災害について

当社は、店舗、本社事務所などが継続的かつ安定的に運営できるように、機械、設備などの適切なメンテナンスに注力していますが、このような当社のシステムや販売拠点などは地震や火災などによる被害を被る可能性があり、その程度によっては、当社業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報セキュリティについて

当社は、個人情報を含む重要情報の取扱いに関する規程の周知や社員教育の徹底、ネットワークセキュリティの構築をはかっていますが、万一、外部からの不正アクセスによる個人情報などの重要データの漏洩、ホームページ上のコンテンツの改ざん、コンピューターウイルス感染による重要データの消失などが発生した場合、業務運営に支障をきたし、企業イメージの悪化、何らかの損害賠償の請求、訴訟その他の責任追及などにより、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑬ 商品の保管について

当社の取り扱う商品については、高価かつ持ち運び容易な商品が多いため、防犯対策には充分配慮していますが、窃盗・強盗などの犯罪にあうリスクは高いといえます。

⑭ 連結子会社について

当社は、平成17年8月末にウエディングプロデュース事業を展開する株式会社トゥインクルスターを連結子会社にしました。営業連携による相乗効果によって株式会社トゥインクルスターを黒字体質へ転換すべく事業計画を策定し、取り組んでいますが、財政状態が悪化しています。現在のところ当社の経営基盤を揺るがすものではありませんが、同社の経営状態が著しく悪化することになれば、当社の期間損益に影響を与えることとなります。

また、連結子会社である株式会社アイウィッシュの事業内容は、ブライダル事業をはじめ、新規事業に関わる資本政策のコンサルティング業務で、すでに減損処理を行うなど対応を講じていますが、さらなる対応が必要になる可能性があります。

⑮ 大株主である「さくら画廊」の脱税問題について

大株主である「さくら画廊」の脱税問題の進展いかんによっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 本資料の上記の予想や将来の予測等に関する記述は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

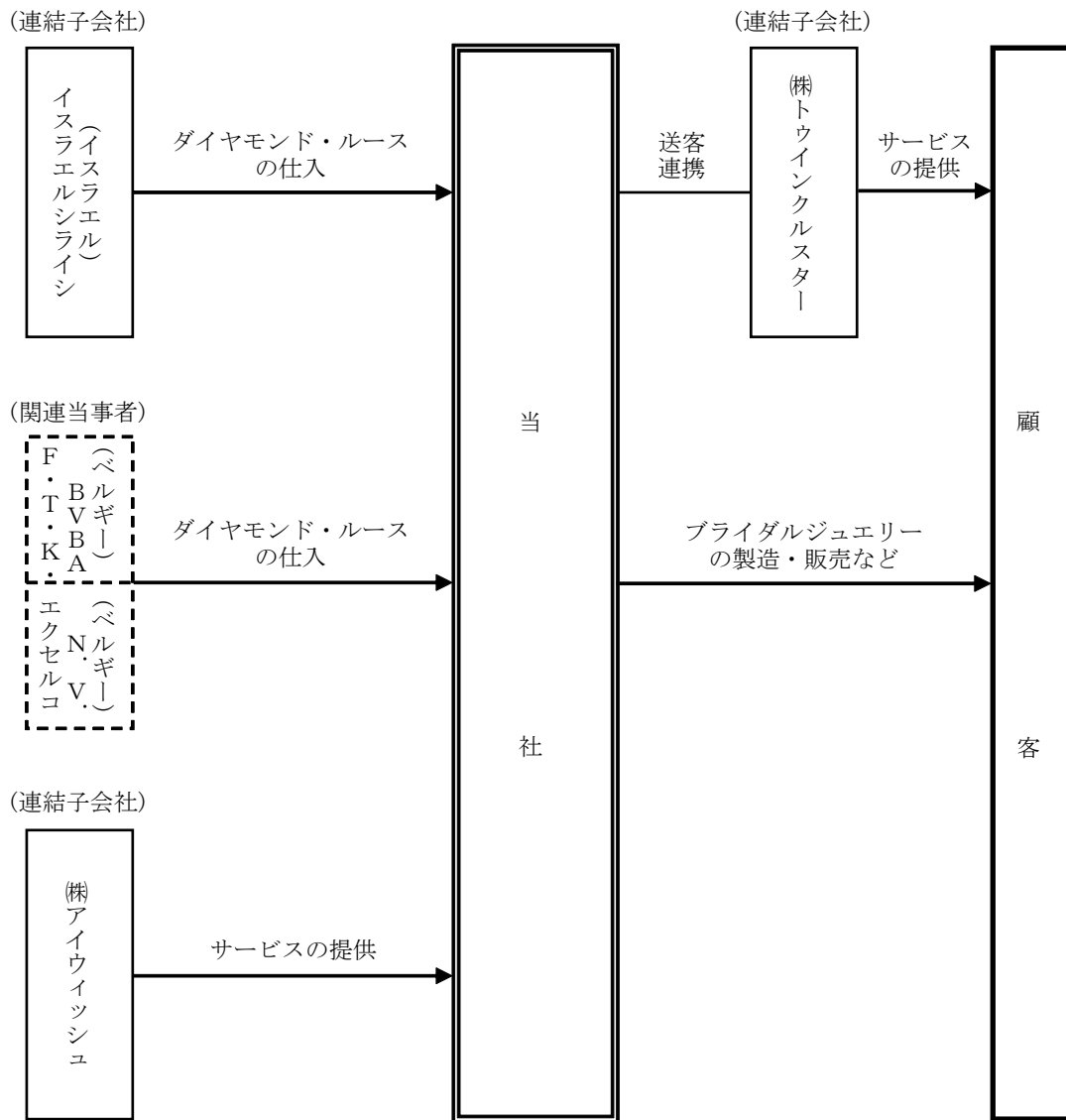


## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社シーマ）と連結子会社 3 社で構成され、ブライダルジュエリー（婚約指輪、結婚指輪）の製造・販売を中心にウエディングプロデュース事業などの事業活動を行っています。

事業区分	事業内容	会社名
ブライダルジュエリー事業	「銀座ダイヤモンドシライシ」、「エクセルコダイヤモンド」、「ホワイトベル」による、ブライダルジュエリーの製造・販売事業など。	当社
	ダイヤモンド・ルース（裸石）の仕入れ・卸。	イスラエルシライシ (連結子会社、出資比率 98.00%)
	ブライダルジュエリー事業に関するコンサルティング・サービスの提供。	㈱アイウィッシュ (連結子会社、出資比率 100.00%)
ウエディングプロデュース事業	「オリーブの丘」による、ウエディングプロデュースにかかわるサービスの提供および商品の販売。	㈱トゥインクルスター (連結子会社、出資比率 50.99%)

事業の系統図



(注) 連結子会社 (3社)

関連当事者 (2社)

F. T. K. BVBAの正式社名は「F. T. K. BVBA Worldwide Manufacturing」です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は『未来を拓く目と輝く感性で、新しい企業文化を創造する』という企業理念のもと、満足いただける商品とサービスを通じて社会に貢献し、株主、投資者、お客様をはじめ関係者の皆様方から信頼される企業を目指していきます。昨今の急激なライフスタイルの変化の中で、生活産業企業として、消費者のニーズに応えられるよう、常に新しい商品やサービスを提案し社会に奉仕するとともに、上場企業としての責任を認識しつつ、安定的成長による企業価値の向上に努めていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益および企業価値の最大化という観点から事業規模の拡大と収益力の向上に取り組んでいます。収益力の指標としては売上高営業利益率を重視しており、売上原価率を低く抑えながら売上増をはかり、売上高営業利益率20%の早期実現を目指します。また、株主重視の観点から1株当たり利益（EPS）と自己資本当期純利益率（ROE）の向上を意識した経営を行っていきます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は以下の戦略により、持続的成長による株主利益および企業価値の最大化を目指します。

① 当社は、婚約指輪・結婚指輪などのブライダルジュエリー事業に集中・特化する経営によって成長を果たしてきました。今後も新規出店や新商品の開発による当社ブランド（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベル）のさらなる浸透と価値の向上をはかるとともに、高品質かつ豊富な商品の品揃えやきめ細やかな接客サービスによって、ブライダルジュエリー市場でのシェア拡大を目指します。

新規出店については、大都市圏への新規出店を進めていく方針であり、優良物件情報の収集を行い、独自の出店基準により、高い収益を見込める店舗展開を行っていきたくと考えています。

② 当社の主要取扱商品のブライダルジュエリーは、ブライダル市場全体の川上に位置し、結婚式場やウエディングドレス、引出物、新婚旅行などは川下にあたります。当社はブライダルジュエリー事業のお客様に対し、川下の商品・サービスを合わせて提案することにより、顧客ベネフィット（お客様のライフスタイルにあったウエディングスタイルの提案やワンストップ・ショッピングによる時間短縮など）のサービス向上に取り組みます。このため、ブライダル市場の川下への事業展開による多角化を進めていきます。

多角化の一環として、平成17年8月31日にブライダルプロデュース事業の強化を目的として、株式会社トゥインクルスターを連結子会社（当社出資比率 50.99%）としました。今後は、株式会社トゥインクルスターとの営業連携による相乗効果の最大化をはかるとともに、ウエディングドレスや新婚旅行などの、他のブライダル事業においてもM&Aを含めた成長戦略を視野に、結婚後のライフ・サポートへとつながるサービス基盤を構築していきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

① 当社は、適時開示体制および内部管理体制の強化を最重要課題の一つとして位置付けており、内部統制の強化のために専門家を採用するなど、より強固な企業統治の構築を目指します。

② ブライダルジュエリー事業における国内シェアの拡大にともない、管理職の人材育成を重要課題の一つと認識しています。このため、経験や能力に応じた教育研修の実施など、人材育成に注力しています。

③ 中長期的な戦略として掲げているブライダル市場の川下への事業展開においては、中核のブライダルジュエリー事業との相乗効果の実効を上げるために、業界内の情報収集、綿密な事業計画の策定や人的交流を行う必要性を認識しています。M&Aという手段も視野に入れながら可能な限り早期の事業展開を目指します。

④ インターネットを活用した集客・販売活動にも力を入れ、業績向上とブランド強化に努めていきます。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、その他内部管理体制の整備の状況

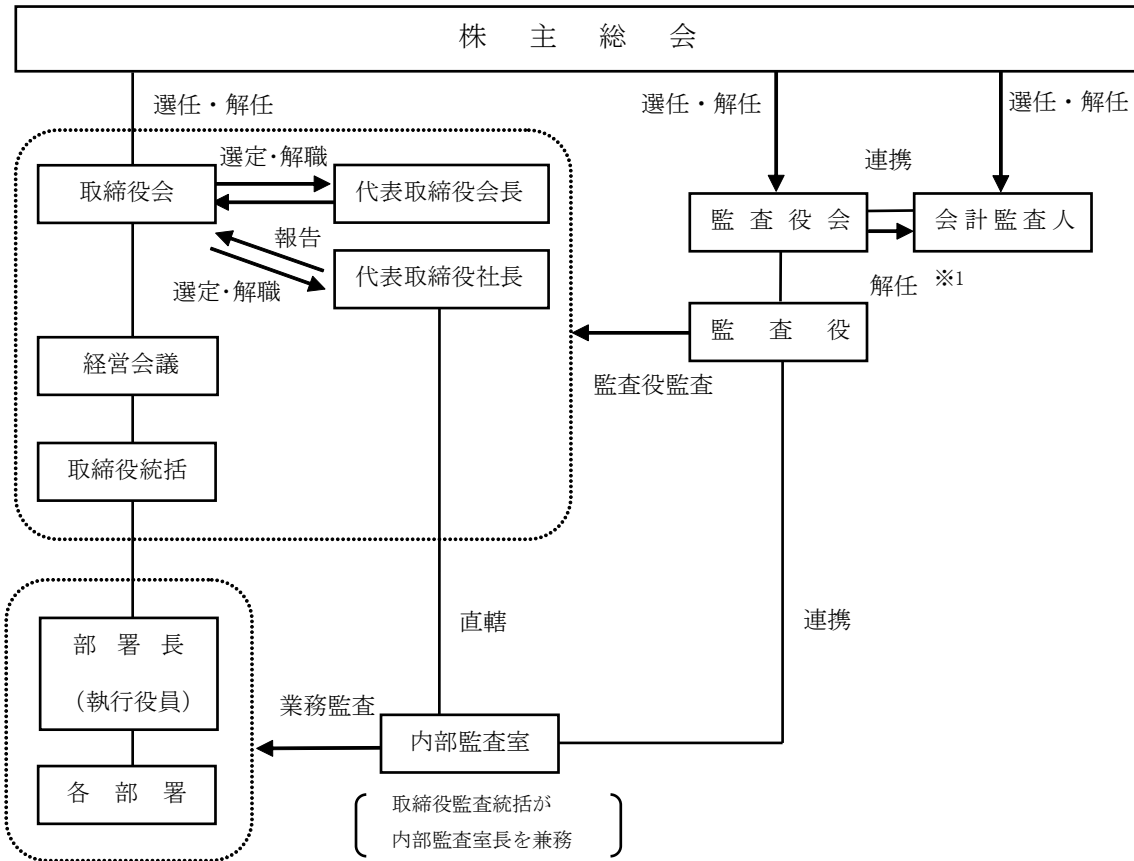
経営執行に関しては、現在8名の取締役（うち2名は社外取締役）で構成される取締役会が、経営に関わる重要な業務報告および重要事項とその他戦略について精査し、決定しています。また、取締役会の経営・監督機能と業務執行機能を分離させる目的で執行役員制度を導入し、6名の執行役員を任命しました。このようにして、企業統治のより一層の強化をはかっています。

さらに重要案件については、慎重に審議を行うために、取締役、執行役員、監査役にて構成される「経営会議」を

原則として月 2 回以上開催しています。経営会議は、取締役会に上程する事項を事前にチェック、モニタリングする機能を持つとともに、取締役会には上程しないが重要と認められる事項についても決議する機能を持っています。取締役、執行役員、監査役の間で情報の共有化をはかり、チェック機能と相互牽制機能の強化に寄与しています。内部監査室は、監査計画書にそって、すべての部署・店舗を対象に内部監査を行い、その結果は、すべて内部監査報告書として代表取締役社長に報告しています。

当社の業務執行・監督の仕組みの概要は、以下のとおりです。

企業統治の模式図



※1 解任は、会社法第340条第1項に該当した場合とする。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

① 平成19年10月12日に、内部管理体制に関する改善措置の実施・運用状況に関する報告書「改善状況報告書」をジャスダック証券取引所に提出しました。

当「改善状況報告書」は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.cima-ir.jp/index03-0.html>

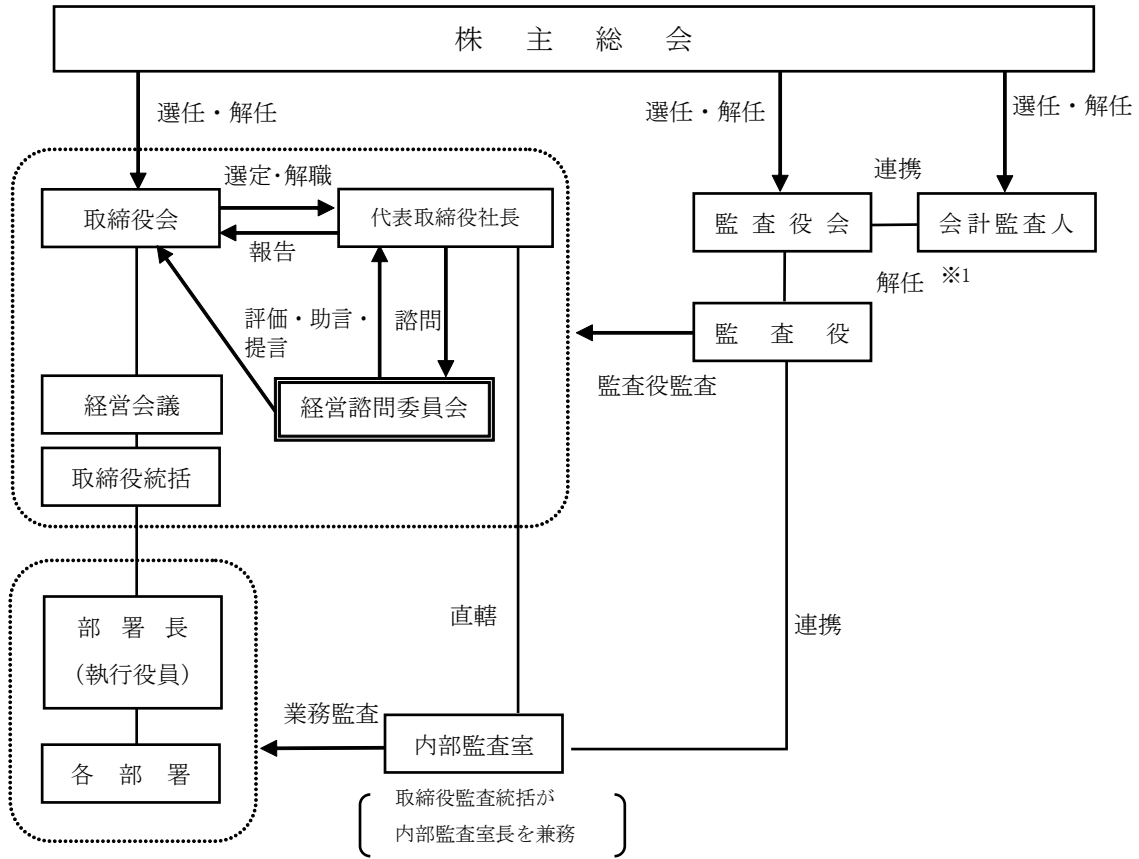
(ジャスダック証券取引所ホームページ (「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

② 平成20年4月21日には、当社グループ全体の経営の透明性と公正性をより高めるために、外部有識者より、経営に関する評価および、助言・提言をを求めることを目的とした「経営諮問委員会」を設置しました。(「経営諮問委員会の設置に関するお知らせ」を同21日に開示しています。)

同委員会は、重要な経営課題に係る意思決定に関して諮問し、委員会としての意見を取りまとめます。代表取締役社長および取締役会は、諮問に対する提言を最大限尊重します。

また、平成20年6月2日付けで、現代表取締役会長である白石幸栄が代表取締役社長に就任する予定です。(平成20年5月9日に、「代表者の異動に関するお知らせ」を開示します。)新体制における企業統治の模式図は以下のとおりです。



※1 解任は、会社法第340条第1項に該当した場合とする。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,726,388		1,139,525		△ 586,863
2. 売掛金		523,200		586,762		63,562
3. たな卸資産		3,563,080		4,618,761		1,055,68 0
4. 繰延税金資産		36,313		54,979		18,665
5. 前払費用		73,350		94,276		20,925
6. その他		30,395		35,859		5,463
7. 貸倒引当金		△4,739		△5,490		△751
流動資産合計		5,947,991	75.4	6,524,673	74.5	576,682
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物附属設備		1,125,008		1,285,529		
減価償却累計額		435,087		539,255		
減損損失累計額		29,445	660,475	16,976	729,298	68,822
(2) 車輛運搬具		10,731		10,731		
減価償却累計額		10,090	640	10,242	488	△151
(3) 工具器具備品		699,595		812,878		
減価償却累計額		408,742		453,417		
減損損失累計額		10,872	279,980	10,818	348,642	68,662
(4) 建設仮勘定			—		7,393	7,393
有形固定資産合計		941,096	11.9	1,085,823	12.4	144,726
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			14,661		15,967	1,306
(2) 電話加入権			5,504		5,504	—
無形固定資産合計			20,165		21,471	1,306
0.3						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			22		0	△21
(2) 長期前払費用			51,185		67,996	16,811
(3) 繰延税金資産			36,296		35,463	△832
(4) 出資金			1,315		1,215	△100
(5) 敷金保証金			889,790		1,024,793	135,003
(6) その他			1,050		462	△587
投資その他の資産合計			979,659		1,129,931	150,272
12.4						
固定資産合計			1,940,920		2,237,226	296,305
24.6						
資産合計			7,888,911		8,761,900	872,988
100.0						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		321,218		340,138		18,920	
2. 短期借入金		935,000		1,300,061		365,061	
3. 1年内返済予定長期借入金		53,256		62,056		8,800	
4. 未払金及び未払費用		454,101		437,126		△16,975	
5. 未払法人税等		309,353		336,718		27,364	
6. 未払消費税等		39,183		13,211		△25,971	
7. 前受金		249,571		298,628		49,057	
8. 賞与引当金		3,400		3,000		△400	
9. 役員賞与引当金		9,600		14,200		4,600	
10. 役員退職慰労引当金		—		40,000		40,000	
11. その他		15,103		27,581		12,477	
流動負債合計		2,389,786	30.3	2,872,722	32.8	482,935	
II 固定負債							
1. 長期借入金		33,160		66,944		33,784	
2. 退職給付引当金		60,618		72,924		12,306	
3. 長期未払金		74,070		86,447		12,377	
固定負債合計		167,849	2.1	226,316	2.6	58,467	
負債合計		2,557,636	32.4	3,099,039	35.4	541,403	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,777,743	22.5	1,777,743	20.3	—	
2. 資本剰余金		1,536,643	19.5	1,536,643	17.5	—	
3. 利益剰余金		1,956,349	24.8	2,347,411	26.8	391,061	
4. 自己株式		△60	△0.0	△68	△0.0	△8	
株主資本合計		5,270,674	66.8	5,661,728	64.6	391,053	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△86	△0.0	△99	△0.0	△12	
2. 繰延ヘッジ損益		59,023	0.8	△442	△0.0	△59,465	
3. 為替換算調整勘定		1,664	0.0	1,675	0.0	10	
評価・換算差額等合計		60,601	0.8	1,133	0.0	△59,468	
純資産合計		5,331,275	67.6	5,662,861	64.6	331,585	
負債純資産合計		7,888,911	100.0	8,761,900	100.0	872,988	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		10,329,828	100.0		11,938,563	100.0	1,608,734	
II 売上原価			3,522,321	34.1		4,234,595	35.5	712,273	
売上総利益			6,807,507	65.9		7,703,968	64.5	896,460	
III 販売費及び一般管理費			6,000,971	58.1		6,692,310	56.0	691,338	
営業利益			806,535	7.8		1,011,657	8.5	205,121	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			408			1,172			
2. 為替差益			55,879			66,160			
3. 営業補償金収入			8,013			—			
4. その他			4,571	68,873	0.6	5,962	73,294	0.6	4,421
V 営業外費用									
1. 支払利息			12,789			23,339			
2. その他			114	12,904	0.1	—	23,339	0.2	10,434
経常利益				862,504	8.3		1,061,613	8.9	199,108
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益			44			66			
2. 賞与引当金戻入益			131			—			
3. 保険差益			—	175	0.0	18,099	18,166	0.1	17,990
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損		※2	381			83			
2. 減損損失		※3	22,294	22,675	0.2	—	83	0.0	△22,592
税金等調整前当期純利益				840,004	8.1		1,079,695	9.0	239,690
法人税、住民税及び事業税			402,565			522,693			
法人税等調整額		△6,154	396,411	3.8	△17,825	504,868	4.2	108,457	
少数株主損失			12,713	0.1		—	—	△12,713	
当期純利益			456,307	4.4		574,827	4.8	118,519	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,777,743	1,536,643	1,691,807	△30	5,006,162
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△183,765		△183,765
利益処分による役員賞与(注)			△8,000		△8,000
当期純利益			456,307		456,307
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	264,541	△30	264,511
平成19年3月31日 残高(千円)	1,777,743	1,536,643	1,956,349	△60	5,270,674

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	—	—	1,673	1,673	12,713	5,020,550
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△183,765
利益処分による役員賞与(注)						△8,000
当期純利益						456,307
自己株式の取得						△30
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△86	59,023	△9	58,927	△12,713	46,213
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△86	59,023	△9	58,927	△12,713	310,725
平成19年3月31日 残高(千円)	△86	59,023	1,664	60,601	—	5,331,275

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。



当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,956,349	△60	5,270,674
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△183,765		△183,765
当期純利益			574,827		574,827
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	391,061	△8	391,053
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	2,347,411	△68	5,661,728

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△86	59,023	1,664	60,601	5,331,275
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△183,765
当期純利益					574,827
自己株式の取得					△8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△12	△59,465	10	△59,468	△59,468
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△12	△59,465	10	△59,468	331,585
平成20年3月31日 残高 (千円)	△99	△442	1,675	1,133	5,662,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 営業収入		10,586,002	12,111,988	1,525,986
2. 商品の仕入支出		△4,298,123	△5,497,564	△1,199,441
3. 人件費支出		△1,829,008	△2,335,217	△506,208
4. その他の営業支出		△3,702,209	△4,087,430	△385,220
小計		756,660	191,775	△564,884
5. 利息の受取額		367	940	573
6. 利息の支払額		△12,548	△24,814	△12,265
7. その他収入		11,039	55,842	44,802
8. その他支出		△4,005	△50	3,954
9. 法人税等の支払額		△383,525	△523,166	△139,640
営業活動によるキャッシュ・フロー		367,988	△299,471	△667,460
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△88,123	△335,929	△247,806
2. 無形固定資産の取得による支出		△7,698	△9,069	△1,371
3. 敷金保証金等の取得による支出		△50,205	△142,444	△92,238
4. 敷金保証金等の解約による収入		12,049	8,107	△3,942
5. 短期貸付金返済による収入		6,000	—	△6,000
6. その他投資による支出		—	△36,772	△36,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		△127,977	△516,108	△388,131

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入による収入		350,000	585,000	235,000
2. 短期借入金の返済によ る支出		△300,000	△220,000	80,000
3. 長期借入による収入		100,000	100,000	—
4. 長期借入金の返済によ る支出		△24,136	△57,416	△33,280
5. 自己株式の取得による 支出		△30	△8	22
6. 配当金の支払額		△180,265	△178,800	1,464
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△54,432	228,774	283,207
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		390	△58	△449
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額		185,969	△586,863	△ 772,833
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		1,540,418	1,726,388	185,969
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	1,726,388	1,139,525	△ 586,863

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数3社            在外連結子会社 Israel Shiraishi, Ltd.            連結子会社 (株)アイウィッシュ            (株)トゥインクルスター</p> <p>(2)非連結子会社 稀瑪香港有限公司            当該子会社は、営業を開始していませんので連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数3社            同左</p> <p>(2)非連結子会社 稀瑪香港有限公司            同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 稀瑪香港有限公司については、営業を開始していませんので持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>会社名 決算日            Israel Shiraishi, Ltd. 12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① たな卸資産</p> <p>商品            ダイヤモンドルース (裸石) 個別法による原価法            ・マリッジリング・メレ石            梓・地金・その他商品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>② 有価証券            子会社株式 (持分法非適用の非連結子会社株式) 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券            時価があるもの            決算日の市場価格などにもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しています。</p> <p>③ デリバティブ            時価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① たな卸資産            商品            同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>② 有価証券            子会社株式 (持分法非適用の非連結子会社株式) 同左</p> <p>その他有価証券            時価があるもの            同左</p> <p>③ デリバティブ            同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 3～17年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 在外連結子会社は所在地国の会計基準にもとづく定額法によっています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 当社は、従業員に支給する賞与の支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(4)連結財務諸表の作成と基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社などの資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 3～18年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 在外連結子会社は所在地国の会計基準にもとづく定額法によっています。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成と基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によつています。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によつています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行つています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しています。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によつています。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によつています。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却しています。ただし、金額が僅少なもののについては発生年度に一括償却しています。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項 —————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,272,252千円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>前連結会計年度において「資産の部(または負債の部)」に表示していました「繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の前連結会計年度の資本の部の金額は5,060,378千円です。</p>	<p>_____</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日) を適用しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,600千円減少しています。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,292,173千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,640,473</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">884,483</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">764,261</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">158,780</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,546</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,600</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	広告宣伝費	1,292,173千円	給与手当	1,640,473	地代家賃	884,483	支払手数料	764,261	減価償却費	158,780	退職給付費用	17,546	役員賞与引当金繰入額	9,600	賞与引当金繰入額	3,400	貸倒引当金繰入額	1,797	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,388,204千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,850,487</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">962,831</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">778,486</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">156,366</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,929</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,200</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	広告宣伝費	1,388,204千円	給与手当	1,850,487	地代家賃	962,831	支払手数料	778,486	減価償却費	156,366	退職給付費用	20,929	役員退職慰労引当金繰入額	40,000	役員賞与引当金繰入額	14,200	賞与引当金繰入額	3,000	貸倒引当金繰入額	817
広告宣伝費	1,292,173千円																																						
給与手当	1,640,473																																						
地代家賃	884,483																																						
支払手数料	764,261																																						
減価償却費	158,780																																						
退職給付費用	17,546																																						
役員賞与引当金繰入額	9,600																																						
賞与引当金繰入額	3,400																																						
貸倒引当金繰入額	1,797																																						
広告宣伝費	1,388,204千円																																						
給与手当	1,850,487																																						
地代家賃	962,831																																						
支払手数料	778,486																																						
減価償却費	156,366																																						
退職給付費用	20,929																																						
役員退職慰労引当金繰入額	40,000																																						
役員賞与引当金繰入額	14,200																																						
賞与引当金繰入額	3,000																																						
貸倒引当金繰入額	817																																						
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	381千円	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	83千円																																		
建物附属設備	381千円																																						
工具器具備品	83千円																																						
<p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">22,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>のれんは、㈱トゥインクルスターに対するものであり、使用価値がマイナスとなったため、回収可能価額はないものとして減損損失を計上しています。</p>	種類	減損損失 (千円)	のれん	22,294	<p>※3.</p>																																		
種類	減損損失 (千円)																																						
のれん	22,294																																						



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,837,656,447	—	1,653,890,803	183,765,644
合計	1,837,656,447	—	1,653,890,803	183,765,644
自己株式				
普通株式	1,537	292	1,384	445
合計	1,537	292	1,384	445

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,653,890,803株は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによる減少です。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加292株は単元未満株式の買取りによる増加です。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,384株は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,765	0.1	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,765	利益剰余金	1.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	183,765,644	—	—	183,765,644
合計	183,765,644	—	—	183,765,644
自己株式				
普通株式	445	160	—	605
合計	445	160	—	605

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,765	1.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,765	利益剰余金	1.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,726,388千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,139,525千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,726,388千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,139,525千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	29,319	5,829	23,489	工具器具備品	46,087	11,045	35,041
合計	29,319	5,829	23,489	ソフトウェア	5,683	1,610	4,073
				合計	51,771	12,656	39,114
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		5,422千円		1年内		9,964千円
	1年超		18,346		1年超		30,272
	合計		23,768		合計		40,237
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
	支払リース料		3,886千円		支払リース料		11,219千円
	減価償却費相当額		3,464		減価償却費相当額		10,227
	支払利息相当額		570		支払利息相当額		1,835
(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする				同左			
定額法によっています。				利息相当額の算定方法			
利息相当額の算定方法				同左			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。				(減損損失について)			
(減損損失について)				同左			
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	168	22	△146
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	168	22	△146
合計		168	22	△146

当連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	168	0	△167
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	168	0	△167
合計		168	0	△167

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションです。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保をはかる目的で利用しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額などを定めた社内ルールにしたがって行っています。</p> <p>(6) 取引の時価などに関する事項についての補足説明 取引の時価などに関する事項についての契約額などは、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>2. 取引の時価などに関する事項 デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価などに関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2. 取引の時価などに関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職などに際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務およびその内訳 (1) 退職給付債務 60,618千円 (2) 退職給付引当金 60,618千円 (注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、期末退職金要支給額を期末退職給付債務とみなす簡便法を採用しています。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用 勤務費用 17,546千円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務およびその内訳 (1) 退職給付債務 72,924千円 (2) 退職給付引当金 72,924千円 (注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、期末退職金要支給額を期末退職給付債務とみなす簡便法を採用しています。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用 勤務費用 20,929千円</p>



(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,817千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,919千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">526千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,377千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,888千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">3,812千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,340千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△26千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,313千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,319千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,520千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">28,672千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,571千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△29,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,296千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.2%</td> </tr> </table>	未払事業税	24,817千円	貸倒引当金	1,919千円	未払法定福利費	526千円	賞与引当金	1,377千円	役員賞与引当金	3,888千円	たな卸資産未実現利益の消去	3,812千円	小計	36,340千円	評価性引当額	△26千円	合計	36,313千円	退職給付引当金	24,319千円	減損損失	12,520千円	繰越欠損金	28,672千円	その他	59千円	小計	65,571千円	評価性引当額	△29,275千円	合計	36,296千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等	1.7%	住民税均等割等	3.5%	評価性引当額	1.8%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,887千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,254千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">696千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,215千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,200千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">3,726千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,979千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,979千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,363千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,479千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">35,810千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,720千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△36,256千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,463千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8%</td> </tr> </table>	未払事業税	26,887千円	貸倒引当金	6,254千円	未払法定福利費	696千円	賞与引当金	1,215千円	役員退職慰労引当金	16,200千円	たな卸資産未実現利益の消去	3,726千円	小計	54,979千円	評価性引当額	-千円	合計	54,979千円	退職給付引当金	29,363千円	減損損失	6,479千円	繰越欠損金	35,810千円	その他	67千円	小計	71,720千円	評価性引当額	△36,256千円	合計	35,463千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等	1.4%	住民税均等割等	2.7%	評価性引当額	0.7%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%
未払事業税	24,817千円																																																																																												
貸倒引当金	1,919千円																																																																																												
未払法定福利費	526千円																																																																																												
賞与引当金	1,377千円																																																																																												
役員賞与引当金	3,888千円																																																																																												
たな卸資産未実現利益の消去	3,812千円																																																																																												
小計	36,340千円																																																																																												
評価性引当額	△26千円																																																																																												
合計	36,313千円																																																																																												
退職給付引当金	24,319千円																																																																																												
減損損失	12,520千円																																																																																												
繰越欠損金	28,672千円																																																																																												
その他	59千円																																																																																												
小計	65,571千円																																																																																												
評価性引当額	△29,275千円																																																																																												
合計	36,296千円																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等	1.7%																																																																																												
住民税均等割等	3.5%																																																																																												
評価性引当額	1.8%																																																																																												
その他	△0.3%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																																																																												
未払事業税	26,887千円																																																																																												
貸倒引当金	6,254千円																																																																																												
未払法定福利費	696千円																																																																																												
賞与引当金	1,215千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	16,200千円																																																																																												
たな卸資産未実現利益の消去	3,726千円																																																																																												
小計	54,979千円																																																																																												
評価性引当額	-千円																																																																																												
合計	54,979千円																																																																																												
退職給付引当金	29,363千円																																																																																												
減損損失	6,479千円																																																																																												
繰越欠損金	35,810千円																																																																																												
その他	67千円																																																																																												
小計	71,720千円																																																																																												
評価性引当額	△36,256千円																																																																																												
合計	35,463千円																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等	1.4%																																																																																												
住民税均等割等	2.7%																																																																																												
評価性引当額	0.7%																																																																																												
その他	1.5%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																																																												

(企業結合等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,024,977	304,851	10,329,828	—	10,329,828
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,024,977	304,851	10,329,828	—	10,329,828
営業費用	9,165,463	357,829	9,523,292	—	9,523,292
営業利益	859,513	△52,977	806,535	—	806,535
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	7,833,961	54,950	7,888,911	—	7,888,911
減価償却費	158,370	410	158,780	—	158,780
減損損失	22,294	—	22,294	—	22,294
資本的支出	101,741	—	101,741	—	101,741

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要なブランド

事業区分	主要ブランドなど
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ・エクセルコダイヤモンド・ホワイトベル
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘

3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれています。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,604,757	333,805	11,938,563	—	11,938,563
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	908	1,470	2,378	△2,378	—
計	11,605,665	335,275	11,940,941	△2,378	11,938,563
営業費用	10,567,271	362,012	10,929,283	△2,378	10,926,905
営業利益	1,038,394	△26,736	1,011,657	—	1,011,657
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	8,724,505	37,394	8,761,900	—	8,761,900
減価償却費	188,524	545	189,069	—	189,069
資本的支出	388,252	—	388,252	—	388,252

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要なブランド

事業区分	主要ブランドなど
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ・エクセルコダイヤモンド・ホホワイトベル
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘

3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー	-	当社非常勤取締役 エクセルコ N. V. 社長 F. T. K. BVBAマネージング・ディレクター	-	-	-	エクセルコ N. V. およびF. T. K. BVBAからのダイヤモンド仕入	1,397,184	買掛金	92,636
	リオール・クンスラー	ベルギー		当社非常勤取締役 エクセルコ N. V. 社長 F. T. K. BVBA マネージング・ディレクター							

- (注) 1. ジャン・ポール・トルコウスキーおよびリオール・クンスラーが第三者 (エクセルコ N. V. およびF. T. K. BVBA) の代表者として行った取引であり、価格などは一般的取引条件によっています。  
 2. F. T. K. BVBAの正式社名は、F. T. K. BVBA Worldwide Manufacturingです。

当連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー	-	当社非常勤取締役 エクセルコ N. V. 社長 F. T. K. BVBAマネージング・ディレクター	-	-	-	エクセルコ N. V. およびF. T. K. BVBAからのダイヤモンド仕入	1,471,731	買掛金	101,368
	リオール・クンスラー	ベルギー		当社非常勤取締役 エクセルコ N. V. 社長 F. T. K. BVBA マネージング・ディレクター							

- (注) 1. ジャン・ポール・トルコウスキーおよびリオール・クンスラーが第三者 (エクセルコ N. V. およびF. T. K. BVBA) の代表者として行った取引であり、価格などは一般的取引条件によっています。  
 2. F. T. K. BVBAの正式社名は、F. T. K. BVBA Worldwide Manufacturingです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
1株当たり純資産額	29円01銭	1株当たり純資産額	30円82銭						
1株当たり当期純利益 金額	2円48銭	1株当たり当期純利益 金額	3円13銭						
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合しています。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>27円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 金額</td> <td>1円88銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことにともない、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式にかかる期末の純資産額に含めています。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は28円69銭です。</p>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	27円21銭	1株当たり当期純利益 金額	1円88銭	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	
前連結会計年度									
1株当たり純資産額	27円21銭								
1株当たり当期純利益 金額	1円88銭								

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	456,307	574,827
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	456,307	574,827
期中平均株式数 (千株)	183,765	183,765

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,648,822		1,077,764		△ 571,058	
2. 売掛金		511,864		577,028		65,163	
3. 商品		3,495,642		4,543,940		1,048,29 7	
4. 貯蔵品		76,850		84,022		7,171	
5. 前払費用		72,699		93,652		20,952	
6. 繰延税金資産		32,501		51,253		18,751	
7. 関係会社貸付金		—		10,000		10,000	
8. その他		30,292		35,804		5,511	
9. 貸倒引当金		△4,672		△15,443		△10,770	
流動資産合計		5,864,000	74.9	6,458,022	74.0	594,021	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物附属設備		1,124,708		1,285,230			
減価償却累計額		434,841		538,999			
減損損失累計額		29,445	660,421	16,976	729,255	68,834	
(2) 車輛運搬具		7,881		7,881			
減価償却累計額		7,484	397	7,558	323	△74	
(3) 工具器具備品		689,754		803,332			
減価償却累計額		400,058		444,719			
減損損失累計額		10,872	278,823	10,818	347,794	68,971	
(4) 建設仮勘定		—		7,393		7,393	
有形固定資産合計			939,642	12.0	1,084,766	12.4	145,124
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			14,661		15,967	1,306	
(2) 電話加入権			4,932		4,932	—	
無形固定資産合計			19,593	0.2	20,900	0.3	1,306

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		22		0		△21
(2) 関係会社株式		35,136		35,136		—
(3) 出資金		1,195		1,215		20
(4) 長期前払費用		51,185		67,694		16,509
(5) 繰延税金資産		36,296		35,463		△832
(6) 敷金保証金		885,840		1,020,843		135,003
(7) その他		1,050		462		△587
投資その他の資産合計		1,010,725	12.9	1,160,816	13.3	150,091
固定資産合計		1,969,961	25.1	2,266,483	26.0	296,522
資産合計		7,833,961	100.0	8,724,505	100.0	890,543
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		287,871		315,997		28,126
2. 短期借入金		935,000		1,300,000		365,000
3. 1年内返済予定長期借入金		49,920		58,720		8,800
4. 未払金		232,707		198,747		△33,960
5. 未払費用		202,219		220,769		18,549
6. 未払法人税等		308,993		335,012		26,018
7. 未払消費税等		38,123		11,014		△27,109
8. 前受金		228,123		264,010		35,887
9. 賞与引当金		3,400		3,000		△400
10. 役員賞与引当金		9,600		14,200		4,600
11. 役員退職慰労引当金		—		40,000		40,000
12. その他		14,638		27,005		12,367
流動負債合計		2,310,598	29.5	2,788,477	32.0	477,879



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 長期借入金		29,280		66,400		37,120
2. 退職給付引当金		58,560		71,400		12,840
3. 長期未払金		74,070		86,447		12,377
固定負債合計		161,910	2.1	224,247	2.5	62,337
負債合計		2,472,508	31.6	3,012,725	34.5	540,216
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,777,743	22.7	1,777,743	20.4	—
2. 資本剰余金						
資本準備金		1,536,643		1,536,643		
資本剰余金合計		1,536,643	19.6	1,536,643	17.6	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		23,531		23,531		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		300,000		300,000		
繰越利益剰余金		1,664,659		2,074,474		
利益剰余金合計		1,988,190	25.4	2,398,005	27.5	409,814
4. 自己株式		△60	△0.0	△68	△0.0	△8
株主資本合計		5,302,516	67.7	5,712,322	65.5	409,805
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△86	△0.0	△99	△0.0	△12
2. 繰延ヘッジ損益		59,023	0.7	△442	△0.0	△59,465
評価・換算差額等合計		58,936	0.7	△541	△0.0	△59,478
純資産合計		5,361,452	68.4	5,711,780	65.5	350,327
負債純資産合計		7,833,961	100.0	8,724,505	100.0	890,543

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,024,977	100.0	11,605,665	100.0	1,580,688	
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高	※1	3,006,036			3,495,642			
2. 当期商品仕入高		3,684,024			4,879,580			
3. 外注加工費		162,894			214,390			
合計		6,852,956			8,589,612			
4. 期末商品たな卸高		3,495,642	3,357,313	33.5	4,543,940	4,045,672	34.9	688,358
売上総利益			6,667,663	66.5		7,559,993	65.1	892,330
III 販売費及び一般管理費	※2		5,805,977	57.9		6,520,556	56.1	714,579
営業利益				861,686	8.6		1,039,436	9.0
IV 営業外収益								
1. 受取利息		183			1,128			
2. 為替差益		55,879			66,160			
3. 営業補償金収入		8,013			—			
4. その他		3,670	67,748	0.6	5,033	72,321	0.6	4,573
V 営業外費用								
1. 支払利息		12,632			23,201			
2. 貸倒引当金繰入額		—	12,632	0.1	10,000	33,201	0.3	20,569
経常利益			916,802	9.1		1,078,556	9.3	161,754
VI 特別利益								
保険差益		—	—	—	18,099	18,099	0.1	18,099
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	381			83			
2. 関係会社株式評価損	※4	50,049	50,431	0.5	—	83	0.0	△50,347
税引前当期純利益			866,370	8.6		1,096,572	9.4	230,202
法人税、住民税及び事業税		400,804			520,904			
法人税等調整額		△6,354	394,450	3.9	△17,911	502,993	4.3	108,543
当期純利益			471,920	4.7		593,579	5.1	121,658

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	1,384,505	1,708,036	△30	5,022,391	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△183,765	△183,765		△183,765	
利益処分による役員賞与 (注)						△8,000	△8,000		△8,000	
当期純利益						471,920	471,920		471,920	
自己株式の取得								△30	△30	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	280,154	280,154	△30	280,124	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	1,664,659	1,988,190	△60	5,302,516	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	-	-	-	5,022,391
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△183,765
利益処分による役員賞与 (注)				△8,000
当期純利益				471,920
自己株式の取得				△30
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△86	59,023	58,936	58,936
事業年度中の変動額合計 (千円)	△86	59,023	58,936	339,061
平成19年3月31日 残高 (千円)	△86	59,023	58,936	5,361,452

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	1,664,659	1,988,190	△60	5,302,516	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△183,765	△183,765		△183,765	
当期純利益						593,579	593,579		593,579	
自己株式の取得								△8	△8	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	409,814	409,814	△8	409,805	
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	2,074,474	2,398,005	△68	5,712,322	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△86	59,023	58,936	5,361,452
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△183,765
当期純利益				593,579
自己株式の取得				△8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△12	△59,465	△59,478	△59,478
事業年度中の変動額合計 (千円)	△12	△59,465	△59,478	350,327
平成20年3月31日 残高 (千円)	△99	△442	△541	5,711,780

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格などにもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. デリバティブなどの評価基準および評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1)商品 ①ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 個別法による原価法 ②粹・地金・その他商品 総平均法による原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品 ①ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 同左 ②粹・地金・その他商品 同左 (2)貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 3～17年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 (2)無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。 (3)長期前払費用 均等償却によっています。	(1)有形固定資産 定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 3～18年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額にもとづき計上しています。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同左</p>
8. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,302,429千円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>前事業年度において「資産の部(または負債の部)」に表示していました「繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しています。</p> <p>なお、前事業年度の繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)について、当事業年度と同様の方法によった場合の前事業年度の資本の部の金額は5,074,933千円です。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)」を適用しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ9,600千円減少しています。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
※1. 関係会社からの仕入高 134,556千円	※1. 関係会社からの仕入高 111,083千円																																																		
<p>※2. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費61%、一般管理費39%です。 販売費及び一般管理費のうち主要な品目ならびに金額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,253,462千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,544,459</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">868,823</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">760,333</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">158,370</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">187,890</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">108,605</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">75,551</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,355</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,600</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,400</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,731</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	広告宣伝費	1,253,462千円	給与手当	1,544,459	地代家賃	868,823	支払手数料	760,333	減価償却費	158,370	法定福利費	187,890	消耗品費	108,605	役員報酬	75,551	退職給付費用	17,355	役員賞与引当金繰入額	9,600	賞与引当金繰入額	3,400	貸倒引当金繰入額	1,731	<p>※2. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費62%、一般管理費38%です。 販売費及び一般管理費のうち主要な品目ならびに金額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,358,643千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,760,661</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">948,825</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">776,228</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">156,002</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">224,249</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">164,968</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">94,886</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,781</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,000</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,200</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,000</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">770</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	広告宣伝費	1,358,643千円	給与手当	1,760,661	地代家賃	948,825	支払手数料	776,228	減価償却費	156,002	法定福利費	224,249	消耗品費	164,968	役員報酬	94,886	退職給付費用	20,781	役員退職慰労引当金繰入額	40,000	役員賞与引当金繰入額	14,200	賞与引当金繰入額	3,000	貸倒引当金繰入額	770
広告宣伝費	1,253,462千円																																																		
給与手当	1,544,459																																																		
地代家賃	868,823																																																		
支払手数料	760,333																																																		
減価償却費	158,370																																																		
法定福利費	187,890																																																		
消耗品費	108,605																																																		
役員報酬	75,551																																																		
退職給付費用	17,355																																																		
役員賞与引当金繰入額	9,600																																																		
賞与引当金繰入額	3,400																																																		
貸倒引当金繰入額	1,731																																																		
広告宣伝費	1,358,643千円																																																		
給与手当	1,760,661																																																		
地代家賃	948,825																																																		
支払手数料	776,228																																																		
減価償却費	156,002																																																		
法定福利費	224,249																																																		
消耗品費	164,968																																																		
役員報酬	94,886																																																		
退職給付費用	20,781																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	40,000																																																		
役員賞与引当金繰入額	14,200																																																		
賞与引当金繰入額	3,000																																																		
貸倒引当金繰入額	770																																																		
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">381千円</td></tr> </table>	建物附属設備	381千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">83千円</td></tr> </table>	工具器具備品	83千円																																														
建物附属設備	381千円																																																		
工具器具備品	83千円																																																		
<p>※4. 関係会社株式評価損 子会社である㈱トゥインクルスターの株式を評価減したものです。</p>	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																																		



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,537	292	1,384	445
合計	1,537	292	1,384	445

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加292株は単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,384株は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによる減少です。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	445	160	—	605
合計	445	160	—	605

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	29,319	5,829	23,489	工具器具備品	46,087	11,045	35,041
合計	29,319	5,829	23,489	ソフトウェア	5,683	1,610	4,073
				合計	51,771	12,656	39,114
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,422千円 1年超 18,346 合計 23,768				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,964千円 1年超 30,272 合計 40,237			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 3,886千円 減価償却費相当額 3,464 支払利息相当額 570				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 11,219千円 減価償却費相当額 10,227 支払利息相当額 1,835			
(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする  定額法によっています。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 24,817千円</p> <p>貸倒引当金 1,892千円</p> <p>未払法定福利費</p> <p>賞与引当金 526千円</p> <p>役員賞与引当金 1,377千円</p> <p style="text-align: right;">3,888千円</p> <hr/> <p>計 32,501千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金 23,716千円</p> <p>減損損失 12,520千円</p> <p>その他 59千円</p> <p>計 36,296千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 26,887千円</p> <p>貸倒引当金 6,254千円</p> <p>未払法定福利費</p> <p>賞与引当金 696千円</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">1,215千円</p> <hr/> <p>計 16,200千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金 28,917千円</p> <p>減損損失 6,479千円</p> <p>その他 67千円</p> <p>計 35,463千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等 1.6%</p> <p>住民税均等割等 3.3%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等 1.4%</p> <p>住民税均等割等 2.6%</p> <p>その他 1.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
1株当たり純資産額	29円18銭	1株当たり純資産額	31円08銭						
1株当たり当期純利益 金額	2円57銭	1株当たり当期純利益 金額	3円23銭						
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合しています。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>27円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 金額</td> <td>1円59銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことにもない、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式にかかる期末の純資産額に含めています。</p> <p>なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は28円85銭です。</p>		前事業年度		1株当たり純資産額	27円29銭	1株当たり当期純利益 金額	1円59銭	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	
前事業年度									
1株当たり純資産額	27円29銭								
1株当たり当期純利益 金額	1円59銭								

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	471,920	593,579
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	471,920	593,579
期中平均株式数 (千株)	183,765	183,765

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

1. 代表者の変動 (平成20年6月2日付)  
取締役会長 恩田 饒 (現代表取締役社長)  
代表取締役社長 白石 幸栄 (現代表取締役会長)
2. 新任取締役候補 (平成20年6月26日の定時株主総会の承認をもって就任予定)  
取締役 宮崎 一成 (現社外監査役)
3. 辞任予定取締役 (平成20年6月25日付)  
恩田 饒 (現代表取締役社長、辞任時役職は取締役会長)
4. 辞任予定監査役 (平成20年6月26日の定時株主総会終了をもって監査役を辞任)  
宮崎 一成 (現社外監査役)

### (2) その他

平成20年5月15日に「アナリスト向け決算説明会」を開催する予定です。同説明会で使用される決算説明会資料を同15日に開示する予定です。